

日本と中国の経済関係

李 彦銘 (Li Yanming)

住 柁人 (Sumi Shuto)

160781207

1 中国の対日本政策と経済界の対応

1. 中国側の政策とその形成

a) 1970年4月19日 第3回 覚書協定樹立

松村謙三覚書貿易訪問団長との会議

ア) 周恩来総理、今後の日中貿易の指針

「周四条件」提示

→ねらい: 日本企業の日中貿易からの排除

イ) 周四条件の位置付け

一般的: 経済界の対中傾斜の契機

日本経済業界を戦略的に奪取

しかし対日政策と経済政策の相関性

対日政策の一貫性について再考の余地有

b) 周四条件の位置付けの再考について

ア) 対外貿易方針との矛盾

1970年3月17日 全国企画会議代表との会談

対貿易方針「一批、二用、三改」

→ 「一用、二批、三改」への転換

プラグマティックな思考

⇕矛盾

直後、日中貿易だけに政治条件提示

イ) 四条件は覚書協定の中で形成

3月10日から4月19日

政治交渉難航

4月6日郭沫若 (kaku matujyaku)

日本覚書団体批判

「日本軍国主義の復活を助長する」と明言

4月5日から7日まで周恩来平壤訪問

金日成と会談、日朝関係改善を所望

中韓両国は日本軍国主義反対共同競争を強化

ウ) 近年、李先念の対外経済政策

- ・ 主導的役割
- ・ 輸入政策と改革開放初期の政策の連続性
明確化

i) 中国側の政策

- ・ 矛盾とブレ
プラント輸入の対日政策調整との関連性？
周四条件は経済界奪取のためか？



ii) 日本経済界

- ・ 厳しい政治条件の提示
- ・ 実質的な条件緩和
- ・ 市場開放のシグナル

2 天安門事件から

1. 天安門事件とは

1989年6月4日 中国学生中心一般市民

→民主化デモ活動

国民VS国民戦争と呼称、悲惨な事件

a) 胡耀邦の死がきっかけ

葬儀までに10万人天安門広場に集結

b) 中国人民解放軍が武力弾圧

→多数の死傷者

c) 武力弾圧の内容

1989年6月3日軍用ジープで轢殺

これを機に空気は一変

戦車が往来、銃装備軍隊による無差別発砲

死者数：民間人 2000人

軍人 100人

人間ミンチ

3 事件後からの日中関係の変化

1. 影響

a) 日本企業

常駐事務員北京より退去、各社休業状態

b) 趙紫陽総書記解任

その後江沢民氏が総書記就任

c) 他国

西側各国、中国政府非難

高官交流停止等の制裁措置

日本の対中輸出は89年、90年と連続落込

2. 日中経済関係が回復拡大へ

a) 天安門事件後

日本側の日中関係回復へ強化

b) 当協会

89年11月 桜内会長を含む大型代表団北京へ派遣

鄧小平氏

江沢民総書記

李鵬総理等の指導者と会見

→ 経済関係回復について意見交換

c) 91年1月

当協会創立35周年祝賀会に鄒家華國務委員招請

→ 事件後の高官交流再開

d) 92年2月

鄧小平氏「南巡講話」を施行

92年10月

江沢民総書記

目標：社会主義市場経済体制の確立

対外開放のいっそう拡大を報告

中国の改革開放が明確化

→ 日本企業の対中投資再び活発化

日中貿易拡大

4 日中経済関係の現状

1. 日米から日中貿易摩擦へ

中国経済の躍進と日本経済の低迷

→ 中国脅威論

日中貿易摩擦が拡大、深刻化

中国の台頭という挑戦

→ 協力による拡大均衡

対立による縮小均衡

2. 中国に対する日本の対応

ア) 例 米国→日本

日米安保条約における優位から
「ジャパンバッシング」

日本→中国

政治力が貧弱

「協調スタンス」

イ) 貿易摩擦の抑止力

i) 強化済、WTOの紛争処理機能

ii) 日系企業の対中投資、逆輸入拡大

3. 懸念

ア) 産業の空洞化の懸念

90年代米国経済再生の経験より

↓

i) 旧産業の保護よりも新産業の育成

ii) 競争力よりも生産性重視

iii) 財政赤字の削減

→貯蓄投資バランスの改善

イ) 中国からの輸入増加による懸念

i) 企業の倒産

ii) 失業率の増大

しかし

× 輸入制限

中国の活力を積極的に活用

目的

日中関係と日本経済界との関係を歴史から

結論

日中経済関係は常に良好×

天安門事件から日中貿易は拡大

しかし現代では中国が発展、生産の中心→中国

それにより国内産業の空洞化によって貿易摩擦発生

しかし規制×活用○